

第39回建設業経理士1級財務諸表 解答速報

〔第1問〕 解答にあたっては、各問とも指定した字数以内（句読点を含む）で記入すること。

問1

原価基準とは、取得原価にもとづいて資産の貸借対照表価額を決定する考え方である☆☆。これに対して、時価基準は資産の市場での時価にもとづいて貸借対照表価額を決定するという考え方である☆。時価基準が市場における評価を基礎とすることから、現在の価値を示すことができず、主観が介入しやすく、未実現の損益が計上され得るという欠点を持つのに対し、☆原価基準は現在の価値を示すことができない反面、検証可能な第三者との取引における取引額にもとづいていることから信頼性が高く、客観性が確保された評価とされている。

問2

割引現在価値とは、将来生じると期待されるキャッシュ・フローを、その資産に適用される適切な利子率（割引率）☆☆で現在時点まで割り引いて求めた価額をいう。将来キャッシュ・フローは、それを受け取るまでの期間に応じた貨幣の時間価値を含んでいるため、単純に合計するのではなく、時間価値を考慮して現在の価値に換算することが望ましいとされている☆。資産の評価においては、減損会計における回収可能価額（使用価値）や金融資産の評価などに用いられ、資産の将来における資金獲得能力を反映した評価額とされている☆☆。

予想採点基準

☆☆…2点×10=20点

☆の前の文の内容が正解で得点

〔第2問〕

記号(ア～チ)

1	2	3	4	5	6	7
サ	ア	セ	ク	エ	タ	コ

☆ ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ ☆

予想採点基準

☆… 2点×7=14点

〔第3問〕

	A又はB	修正箇所	修正内容
(解答例)	A		
	B	㉔	チ
1	B	㉔	カ
2	B	㉕	ソ
3	B	㉖	イ
4	A		
5	A		

☆

☆

☆

☆

☆

予想採点基準

☆… 3点×5=15点

〔第4問〕

問1 ☆☆★

	1	9	0	0
--	---	---	---	---

 千円

問2 ☆☆★

1	0	8	5	0
---	---	---	---	---

 千円

問3 ☆☆★

	1	2	0	0
--	---	---	---	---

 千円

予想採点基準

☆… 2点×6=12点

★… 1点×3=3点

〔第5問〕

精 算 表

(単位：千円)

勘 定 科 目	残高試算表		整理記入		損益計算書		貸借対照表	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
現 金 預 金	2,895						2,895	
電 子 記 録 債 権	52,600						52,600	
完成工事未収入金	164,600		295,600				460,200	
貸 倒 引 当 金		3,521		7,261				★ 10,782
未 成 工 事 支 出 金	261,540		27,000 2,547	87 291,000			0	
仮 払 法 人 税 等	3,000			3,000			0	
機 械 装 置	270,000			90,000 15,900			164,100	
機械装置減価償却累計額		81,000	36,000	27,000				★ 72,000
土 地	130,000						130,000	
投 資 有 価 証 券	78,800		400	300			★ 78,900	
長 期 貸 付 金	80,000		1,260				★ 81,260	
そ の 他 の 諸 資 産	6,241						6,241	
工 事 未 払 金		286,300						286,300
未 成 工 事 受 入 金		30,400	30,400					0
完成工事補償引当金		1,264		2,547				★ 3,811
退 職 給 付 引 当 金		268,253	87	1,725				★ 269,891
そ の 他 の 諸 負 債		11,950						11,950
資 本 金		250,000						250,000
資 本 準 備 金		33,000						33,000
利 益 準 備 金		19,000						19,000
繰 越 利 益 剰 余 金		10,300						10,300
完 成 工 事 高		436,200		326,000		★ 762,200		
有 価 証 券 利 息		2,400		400		2,800		
雑 収 入		10,362				10,362		
完 成 工 事 原 価	328,200		291,000		619,200			
販売費及び一般管理費	56,249		1,725		★ 57,974			
そ の 他 の 諸 費 用	9,825				9,825			
	1,443,950	1,443,950						
固 定 資 産 除 却 損			54,000		★ 54,000			
減 損 損 失			15,900		★ 15,900			
貸倒引当金繰入額			7,261		7,261			
その他有価証券評価差額金			210				210	
為 替 差 損 益				1,260		1,260		
繰 延 税 金 資 産			90 1,050				1,140	
未 払 法 人 税 等				1,788				★ 1,788
法人税、住民税及び事業税			4,788		4,788			
法 人 税 等 調 整 額				1,050		1,050		
			769,318	769,318	768,948	777,672	977,546	968,822
当 期 (純 利 益)					★ 8,724			8,724
					777,672	777,672	977,546	977,546

※ 0の記入は省略しても可。



予想採点基準

★… 3点×12＝36点

第 39 回建設業経理士 1 級財務諸表 解説

第 1 問 資産評価の基準 (20 点)

《解 説》

問 1 原価基準と時価基準

資産の評価基準は、大きく「原価基準（取得原価基準）」と「時価基準」に分けられます。設問は「違いを明らかにすることによって説明しなさい」という指示なので、両者の意義と長所・短所を対比させて書きます。

	原価基準（取得原価基準）	時価基準
意 義	取得原価にもとづいて資産の貸借対照表価額を決定する	市場での時価にもとづいて資産の貸借対照表価額を決定する
長 所	・ 検証可能な第三者との取引額にもとづいたため信頼性が高い ・ 客観性が確保される ・ 未実現の損益を計上しない	・ 資産の現在の価値を示すことができる ・ 投資の成果をタイムリーに反映できる
短 所	・ 資産の現在の価値を示すことができない ・ 含み損益が貸借対照表に反映されない	・ 時価の把握に主観が介入しやすい ・ 未実現の損益が計上され得る

わが国の企業会計原則は、貸借対照表に記載する資産の価額は原則として取得原価を基礎として計上しなければならないとしており（貸借対照表原則五）、原価基準を原則としています。ただし、金融商品（売買目的有価証券・その他有価証券など）については時価基準が採用されており、原価基準を原則としつつ時価基準を部分的に導入しているのが現行制度です。

問 2 割引現在価値

割引現在価値とは、将来のキャッシュ・フローを、貨幣の時間価値を考慮して現在時点の価値に換算した金額をいいます。

割引現在価値 = 将来キャッシュ・フロー ÷ (1+割引率)ⁿ (n=現在から受取りまでの年数)

たとえば 1 年後に 100 千円を受け取る場合、割引率を 5% とすると割引現在価値は 100 千円 ÷ 1.05 ≒ 95.2 千円となります。同じ 100 千円でも受け取る時期が遠いほど現在価値は小さくなります。

利用場面	内 容
減損会計	使用価値（割引後の将来キャッシュ・フローの総額）を算定し、正味売却価額と比較して高い方を回収可能価額とする
退職給付会計	退職給付見込額のうち当期末までに発生している額を割り引いて退職給付債務を算定する
金融資産・負債	市場価格のない金融商品の時価の見積り、リース債務の算定など
資産除去債務	将来の除去費用の見積額を割り引いて負債計上する

第2問 株主持分（株主資本）の区分（14点）

《解 説》

1. 持分の分類

貸借対照表の貸方は、企業に投下された資金の調達源泉を示しています。資金提供者の側からみれば、貸方項目は企業の資産に対する請求権を表しており、この請求権を一般に「持分」といいます。持分は、その源泉の違いにより債権者持分（＝負債）と出資者持分（＝資本）に区分されます。株式会社では出資者を株主とよぶことから出資者持分は「株主持分」とよばれてきましたが、現行の会計制度では「株主資本」という名称が用いられています。

2. 株主資本の区分

株主資本	資本金		
	資本剰余金	資本準備金	
		その他資本剰余金	資本金・資本準備金の取崩額、自己株式処分差益など
	利益剰余金	利益準備金	処分済利益剰余金
		その他利益剰余金	任意積立金（処分済）
			税法上の準備金（処分済）
			繰越利益剰余金（未処分）

資本金と資本剰余金は株主から払い込まれた資本であることから「払込資本」、利益剰余金は企業活動によって獲得した利益のうち社内に留保されたものであることから「留保利益」ともよべれます。

3. 完成した文章

出資者持分は、株主・社員などの出資者が企業の資産に対してもっている請求権をいい、資本ともよばれる。株式会社においては、出資者のことを「株主」とよぶところから、これを「株主持分」とよぶことが多かったが、近年では会計制度の上で株主資本（サ）と名づけられている。

企業会計原則では、株主持分を資本金と剰余金に区別するとともに、剰余金を資本剰余金（ア）と利益剰余金の2つに分けている。これらのうち、資本金と資本剰余金を払込資本（セ）、利益剰余金を留保利益（ク）ともいう。なお、現行会計制度においては、資本剰余金は資本準備金とその他資本剰余金に、利益剰余金は利益準備金（エ）とその他利益剰余金に区分される。

利益剰余金は、利益処分の結果を受けた処分済のものであるか否かによって、未処分利益剰余金と処分済利益剰余金の2つに大別される。これらのうち未処分利益剰余金は繰越利益剰余金（タ）として、また処分済利益剰余金は、利益準備金、任意積立金（コ）、税法上の準備金として貸借対照表に計上される。

第3問 正誤・修正問題（15点）

《解説》

1. 正規の簿記の原則 → B（力 秩序性）

正規の簿記の原則は、帳簿記録の網羅性・検証可能性・秩序性を要請するものです。「明瞭性」は正規の簿記の原則が要請する記録の要件ではなく、明瞭性の原則（一般原則四）の内容です。したがって「明瞭性」を秩序性（力）に修正します。なお、後段の「すべての取引項目を完全に記録することは必ずしも求めてはいない」という記述は、重要性の原則により簿外資産・簿外負債が認められることを指しており、正しい記述です。

（企業会計原則 一般原則二、注解 注1）

2. 明瞭性の原則 → B（ソ 明瞭性）

財務諸表の利用者が広く社会の各階層に及んでいることを前提に、財務諸表の形式について目的適合性、概観性と詳細性の調和などの要件を要請する規範理念は「明瞭性の原則」です。単一性の原則は、目的の異なる複数の財務諸表を作成する場合でも、その基礎となる会計記録は一つでなければならない（二重帳簿の禁止）とする原則であり、本文の内容とは異なります。「単一性」を明瞭性（ソ）に修正します。

（企業会計原則 一般原則四・七）

3. 創立費と株式交付費 → B（イ 創立費）

公開会社の設立時発行株式の総数は、発行可能株式総数の4分の1を下ることができません（会社法37条3項）。この点は正しい記述です。しかし、会社の設立に際して株式を発行するために要した費用は「創立費」であり、株式交付費（会社成立後の新株発行・自己株式処分に係る費用）ではありません。創立費は原則として支出時に費用処理しますが、繰延資産に計上した場合には会社成立のときから5年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法により償却します。「株式交付費」を創立費（イ）に修正します。

（繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い 3(1)(2)、会社法37条3項）

4. 自己株式処分差益 → A（認められる）

自己株式を処分した場合に生じる処分対価と帳簿価額との差額（自己株式処分差益）は、株主との資本取引から生じたものであるため損益とはせず、その他資本剰余金として貸借対照表の純資産の部に計上します。本文の記述はすべて正しい内容です。

（自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準 9）

5. 社債発行費 → A（認められる）

社債発行費は原則として支出時に費用処理しますが、繰延資産に計上することもできます。繰延資産に計上した場合は、社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しますが、継続適用を条件として定額法を採用することも認められています。本問の償却費は、 $¥600,000 \times 6 \text{ ヶ月} (10 \text{ 月 } 1 \text{ 日} \sim 3 \text{ 月 } 31 \text{ 日}) \div 36 \text{ ヶ月} (償還期間 3 \text{ 年}) = ¥100,000$ となり金額も正しいため、本文の記述はすべて正しい内容です。

（繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い 3(5)）

第4問 連結会計（15点）

《解 説》

（仕訳単位：千円）

問1 全面時価評価法による評価差額

全面時価評価法では、子会社の資産及び負債のすべてを支配獲得日の時価で評価します。時価と帳簿価額との差額が評価差額です（本問では税効果は考慮しない）。

諸資産の評価差額： $103,000 - 99,500 = 3,500$ （評価増）

諸負債の評価差額： $59,600 - 58,000 = 1,600$ （負債の増加）

評価差額： $3,500 - 1,600 = 1,900$ 千円

（借）	諸 資 産	3,500	（貸）	諸 負 債	1,600
			（貸）	評 価 差 額	1,900

問2 非支配株主持分

支配獲得日のS社の資本（時価評価後の純資産）のうち、P社の持分割合75%を除いた25%が非支配株主持分となります。

S社の時価評価後の資本： $40,000 + 1,500 + 1,900 = 43,400$

（別解）諸資産の時価 $103,000$ - 諸負債の時価 $59,600 = 43,400$

非支配株主持分： $43,400 \times 25\% = 10,850$ 千円

問3 のれん

P社の投資額（S社株式の取得原価）と、P社に帰属するS社の資本（時価評価後）との差額がのれんです。

P社持分： $43,400 \times 75\% = 32,550$

のれん： $33,750 - 32,550 = 1,200$ 千円

以上をまとめた資本連結の仕訳（投資と資本の相殺消去）は次のとおりです。

（借）	資 本 金	40,000	（貸）	S 社 株 式	33,750
（借）	利 益 剰 余 金	1,500	（貸）	非支配株主持分	10,850
（借）	評 価 差 額	1,900			
（借）	の れ ん	1,200			

第5問 精算表（36点）

《解 説》

（仕訳単位：千円）

(1) 機械装置の減価償却・除却・減損損失

まず3台すべてについて当期の減価償却を行い、そのうえで①水没した1台の除却、②残り2台の減損損失の判定・測定を行います。減価償却費は指示により未成工事支出金に計上します。

① 減価償却（3台分）

減価償却費：270,000÷10年＝27,000（1台あたり9,000）

（借）	未成工事支出金	27,000	（貸）	機械装置減価償却累計額	27,000
-----	---------	--------	-----	-------------	--------

② 水没した1台の除却

20×3年4月1日取得で当期末（20×7年3月31日）までに4年分の減価償却が完了しています。1台あたりの帳簿価額を固定資産除却損とします。

1台の取得原価：270,000÷3台＝90,000

1台の減価償却累計額：9,000×4年＝36,000（前T/B 81,000÷3台＝27,000＋当期9,000）

固定資産除却損：90,000－36,000＝54,000

（借）	機械装置減価償却累計額	36,000	（貸）	機 械 装 置	90,000
（借）	固定資産除却損	54,000			

③ 残り2台の減損損失

イ 減損損失の認識 割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識します。

2台の帳簿価額：180,000－36,000×2台＝108,000

108,000＞102,000（割引前CF） ∴減損損失を認識する

ロ 減損損失の測定 帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額と使用価値のいずれか高い方）まで減額します。使用価値92,100が正味売却価額より大きいため、回収可能価額は92,100です。

減損損失：108,000－92,100＝15,900

（借）	減 損 損 失	15,900	（貸）	機 械 装 置	15,900
-----	---------	--------	-----	---------	--------

機械装置（B/S）：270,000－90,000－15,900＝164,100

機械装置減価償却累計額（B/S）：81,000＋27,000－36,000＝72,000

(2) 投資有価証券（その他有価証券の債券）

額面と取得価額の差額が金利の調整と認められるため、まず償却原価法（定額法）を適用し、償却原価を期末時価に評価替えます。評価差額には税効果会計を適用します。

① 償却原価法

取得価額：80,000×@98.5円／@100円＝78,800（前T/Bと一致）

償却額：（80,000－78,800）×12ヵ月／36ヵ月（20×6年4月1日～20×9年3月31日）＝400

（借）	投資有価証券	400	（貸）	有価証券利息	400
-----	--------	-----	-----	--------	-----

償却原価：78,800＋400＝79,200

② 時価評価

評価差額：78,900（時価）－79,200（償却原価）＝△300（評価差損）

繰延税金資産：300×30％＝90 その他有価証券評価差額金：300－90＝210

（借）	繰延税金資産	90	（貸）	投資有価証券	300
（借）	その他有価証券評価差額金	210			

(3) 外貨建長期貸付金の換算

外貨建の長期貸付金（金銭債権）は、決算時の為替相場で換算し、換算差額は為替差損益として処理します。

外貨額：30,400÷152.00円＝200千ドル 決算日換算額：200千ドル×158.30円＝31,660

為替差益：31,660－30,400＝1,260 長期貸付金（B/S）：80,000＋1,260＝81,260

（借）	長 期 貸 付 金	1,260	（貸）	為 替 差 損 益	1,260
-----	-----------	-------	-----	-----------	-------

(4) 退職給付引当金

当期繰入額 12,678 のうち 10,953 が工事原価、1,725 が販売費及び一般管理費です。工事原価分は月額 920 の予定計算により未成工事支出金・退職給付引当金に計上済みなので、予定計上額と実際発生額との差額を未成工事支出金で調整します。

予定計上額：920×12 ヶ月＝11,040（未成工事支出金・退職給付引当金に計上済み）

差額：10,953（実際）－11,040（予定）＝△87 → 予定計上が過大なので未成工事支出金を減額する

（借）	退職給付引当金	87	（貸）	未成工事支出金	87
-----	---------	----	-----	---------	----

販売費及び一般管理費分 1,725 は未処理なので、当期繰入額を計上します。

（借）	販売費及び一般管理費	1,725	（貸）	退職給付引当金	1,725
-----	------------	-------	-----	---------	-------

退職給付引当金（B/S）：268,253－87＋1,725＝269,891

販売費及び一般管理費（P/L）：56,249＋1,725＝57,974

(5) 完成工事高と完成工事原価の計上（工事進行基準）

第 3 期首に工事収益総額と工事原価総額の見積りが変更されているため、当期の工事収益は変更後の金額を用いて計算します。前期までの処理は次のとおりです。

① 第 1 期（処理済み）

工事収益：840,000×108,000／600,000＝151,200

未成工事受入金残高：250,000－151,200＝98,800

② 第 2 期（処理済み）

工事収益：840,000×（108,000＋156,000）／600,000－151,200＝218,400

未成工事受入金残高：98,800＋150,000－218,400＝30,400（前 T/B と一致）

③ 第 3 期＝当期（未処理）

工事収益：940,000×（108,000＋156,000＋291,000）／750,000－（151,200＋218,400）
＝695,600－369,600＝326,000

完成工事未収入金：326,000－30,400（未成工事受入金残高を充当）＝295,600

（借）	未成工事受入金	30,400	（貸）	完成工事高	326,000
（借）	完成工事未収入金	295,600			

完成工事高（P/L）：436,200＋326,000＝762,200

④ 完成工事原価への振替え

当期の工事原価発生額 291,000 を未成工事支出金から完成工事原価に振り替えます。(7)の完成工事補償引当金繰入額まで含めた未成工事支出金の残高が、ちょうど 291,000 になります。

（借）	完成工事原価	291,000	（貸）	未成工事支出金	291,000
-----	--------	---------	-----	---------	---------

未成工事支出金：261,540＋27,000（減価償却）－87（退職給付）＋2,547（補償引当金）＝291,000

完成工事原価（P/L）：328,200＋291,000＝619,200

(6) 貸倒引当金の設定と税効果

電子記録債権：52,600×3.0％＝1,578

完成工事未収入金：（164,600＋295,600）×2.0％＝9,204

設定額：1,578＋9,204＝10,782 繰入額：10,782－3,521＝7,261

（借）	貸倒引当金繰入額	7,261	（貸）	貸倒引当金	7,261
-----	----------	-------	-----	-------	-------

繰延税金資産：3,500（損金不算入額）×30％＝1,050

（借）	繰延税金資産	1,050	（貸）	法人税等調整額	1,050
-----	--------	-------	-----	---------	-------

(7) 完成工事補償引当金の設定

設定額：（436,200＋326,000）×0.5％＝3,811 繰入額：3,811－1,264＝2,547

（借）	未成工事支出金	2,547	（貸）	完成工事補償引当金	2,547
-----	---------	-------	-----	-----------	-------

(8) 法人税等と未払法人税等の計上

収益総額：762,200+2,800+10,362+1,260=776,622

費用総額：619,200+57,974+9,825+54,000+15,900+7,261=764,160

税引前当期純利益：776,622-764,160=12,462

決算整理事項9の指示により税効果を考慮した法人税等を計上します。会計上の法人税等（税引前当期純利益×30％）を先に求め、実際に計上する法人税、住民税及び事業税は法人税等調整額を加算して逆算します。

税引前当期純利益	12,462	
法人税、住民税及び事業税	4,788	※2
法人税等調整額	△1,050	3,738 ※1 (12,462×30%)
当期純利益	8,724	※3

※1 会計上の法人税等：12,462×30％=3,738.6 → 3,738（千円未満切捨て）

※2 法人税、住民税及び事業税：3,738+1,050=4,788

※3 当期純利益：12,462-3,738=8,724

未払法人税等：4,788-3,000（仮払法人税等）=1,788

(借)	法人税、住民税及び事業税	4,788	(貸)	仮払法人税等	3,000
			(貸)	未払法人税等	1,788

建設業経理士対策 WEB講座のご案内

WEB講座の特長

分かりやすい講義とサポートで初めての方でも安心

実力派講師の「理解できる」講義で、合格に必要な知識をお届け。オンデマンド配信なので、何度でも見直して復習も可能。また、受講生専用SNS「学び舎」やメール・電話でご質問もできます。

理論問題の添削サービスで、記述問題対策もバッチリ！

1級の学習で皆さんが最も不安に感じる第1問の記述問題は、とにかく書いて誰かに読んでもらうのが効果的な対策です。ネットスクールでは皆さんが書いた記述問題の解答を添削し、アドバイスをいたします。

標準コースと料金のご案内

2027年9月試験まで1級3科目の講義が受講できる
「3科目1年フリーコース」も好評受付中！

級・科目	基本講義	直前 答練	過去問 ゼミ	予想・ 質問会	とおる 模試	担当講師	受講料金 (教材費・税込)
2級	13回	-	3回	1回	1回	桑原知之	¥31,800
1級財務諸表	12回	3回	5回	1回	1回	藤本拓也	¥45,500
1級財務分析	8回	3回	5回	1回	1回	岩田俊行	¥40,300
1級原価計算	8回	3回	5回	1回	1回	藤本拓也	¥40,300

※この他、基本講義を除いた「直前対策コース」も試験直前期に開講予定です。

※上記料金は、初めてネットスクールのWEB講座をお申込頂く方で、教材も一緒にお申込頂く場合の料金です。教材を既にお持ちの方向けの「教材別」コースや、受講経験がある方に向けた「受講生割引」・「再受講割引」もあります。詳しくはネットスクールホームページをご確認ください。

2027年3月試験向け 建設業経理士講座 無料説明会 9月17日(木) 19:30～配信予定



ネットスクール公式YouTubeチャンネルにて生配信

🔍 ネットスクール YouTube ✕



分割払い金利無料
キャンペーン実施中！

2026/9/30(水)正午まで



ネットスクールの無料学習アプリ

勘定科目 分ければ分かる

iOS版/Android版で配信中！

🔍 分ければ分かる ✕

WEB講座の詳細・お申込は



Net-School

ホームページをご確認ください。



0120-979-919 (平日 10:00～18:00)



<https://www.net-school.co.jp/>

